

# 東京国公だより56号・関ブロ国公だより7号

2024年5月13日 発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会  
メール [アドレスuematsu@tk-kokko.org](mailto:uematsu@tk-kokko.org) 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

ジェンダー平等は経済的差別の根絶から

**男女の賃金格差、女性は男性の55%に過ぎない**  
政府の統計資料からまず大いに議論を交わしましょう！

## ジェンダー平等確立は男女の著しい賃金差別根絶から

2022年分「民間給与実態統計調査」から（2023年9月発表＝国税庁 長官官房 企画課）  
非正規労働者は正規労働者の38.3%の賃金水準（男女合計比較）

女性はすでに非正規労働者の割合が53.4%（＝2022年 正規1,249万人、非正規は1,432万人 以上は総務省「労働力調査」より）です。2023年では正規1,267万人、非正規は1,441万人・53.2%を占めています。

### 男女間、正規・非正規間の給与格差著しく

(2022年)	平均給与 (年額)	平均給与(年額) 正社員・正職員	平均給与(年額) 非正規社員職員	平均給与(年額) 非正規の正規との比較
男性	5,633	5,838	2,704	46.3%
女性	3,137	4,069	1,633	40.1%
男女計	4,576	5,233	2,005	<b>38.3%</b>
男女格差	<b>55.7%</b>	69.7%	60.4%	

\*一年を通じて勤務した給与所得者の給与年額（単位は千円）

\*男女格差は男性給与額と比較した女性の給与額の割合

男性労働者と女子労働者の賃金格差は上記の国税庁「民間給与実態統計調査」で明らかでしょう！ではなぜそのようなことが、現実起きるのか？それは、現実には女性が労働現場で賃金差別を受けていること、女性労働者の53.2%（2023年の平均値）が非正規労働者だからです。

非正規労働者激増から何が見える？！一大いに論議しましょう！

《非正規労働者の激増実態》

1.同一統計内容確認可能な1984年(40前)との比較(2023年時点)

①役員を除く雇用者数(男女計) 3,936万人→5,730万人 1,794万人増 1.46倍

②役員を除く雇用者数(男女計)中の正規雇用者数

3,333万人→3,606万人 273万人増 1.08倍

③役員を除く雇用者数(男女計)中の非正規雇用者数

604万人→2,124万人 1,520万人増 3.52倍

④役員を除く雇用者数(男女計)中の非正規雇用者数率

15.1%→37.1% 2.46倍

2.同一統計内容確認可能な1984年(40前)との比較(2023年時点)

(女性に限ってみれば)

①役員を除く雇用者数(女性)

1,406万人→2,708万人 1,302万人増 1.93倍

②役員を除く雇用者数(女性)の正規雇用者数

998万人→1,267万人 269万人増 1.27倍

③役員を除く雇用者数(女性)の非正規雇用者数

408万人→1,441万人 1,033万人増 3.53倍

④役員を除く雇用者数(女性)の非正規雇用者率

29.0%→53.2% 1.83倍

\*女性は結婚、出産を機に一気に退職または非正規化が増大し、賃金も著しくダウンします。

日本では、結婚・出産を機に退職または非正規化が余儀なくされる、歪んだ条件が現実存在します。出産は女性だけにしかできないわけですから、そのことで不利益などあってはなりません。政府もメディアも少子化を「危機的」と、とらえています。労働力不足も盛んに強調されています。だったら、女性の経済的差別が一切起きない労働条件をまずは確立すべきではないでしょうか？！保育や介護など子育て条件を大幅に改善することも急務です。